

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社ミスミグループ本社

【英訳名】 MISUMI Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 三枝 匡

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽二丁目5番1号

(平成24年9月24日から本店所在地 東京都江東区東陽二丁目4番43号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03 - 5805 - 7050(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 真田 佳幸

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目5番1号

【電話番号】 03 - 5805 - 7401

【事務連絡者氏名】 常務取締役 真田 佳幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第3四半期 連結累計期間		第51期 第3四半期 連結累計期間		第50期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		95,791		98,145		130,212
経常利益	(百万円)		13,274		12,649		17,056
四半期(当期)純利益	(百万円)		7,344		6,945		9,414
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		6,288		7,723		9,110
純資産額	(百万円)		88,292		97,868		91,339
総資産額	(百万円)		106,915		121,395		115,721
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		81.92		77.64		105.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		81.76		77.50		104.93
自己資本比率	(%)		82.1		80.0		78.5

回次		第50期 第3四半期 連結会計期間		第51期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		28.60		32.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

連結子会社であった株式会社プロミクロスの保有株式の全てを売却したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

Dayton Progress Corporation及びAnchor Lamina America, Inc.他18社は株式取得により、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、株式会社ミスミグループ本社(当社)、連結子会社45社及び非連結子会社3社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成24年10月17日開催の取締役会において、Dayton Progress Corporation（以下Dayton社）及びAnchor Lamina America, Inc.（以下Anchor Lamina社）の全株式を保有する持株会社Connell Industrial Tool Corporationの全発行済株式を、当社子会社Misumi Investment USA Corporationを通じて取得することを決議し、同日付で締結した株式譲渡契約に基づいて、平成24年11月6日付けでDayton社及びAnchor Lamina社を子会社化いたしました。

詳細につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、序盤は東日本大震災の復興需要や経済対策の効果で緩やかな回復基調にありましたが、その後、中国における反日感情の高まりに伴う中国関連ビジネスの冷え込みを主要因として、停滞感が強まっております。欧州経済は政府債務問題に起因する財政緊縮と金融機関の不良債権問題に起因する貸出の低調さによる内需圧迫により、減速状態が続きました。アジア経済は、欧州経済低迷の影響から成長の牽引役である輸出が大きく減速し、成長率の鈍化傾向が出てきました。当社グループの顧客である機械製造業界においても国内輸出企業を中心とした設備投資や、アジア各国における生産活動が伸び悩む情勢となりました。

このような環境の中においても、当社グループは高品質・短納期・低価格を追求するとともに高い納期遵守率を維持しています。さらに、海外の全現地法人に導入したウェブカタログやウェブ受注システムにより、「設計時間・発注の手間を削減したい」という顧客の潜在ニーズに応えるなど、価格だけでなく利便性の向上にも取り組んでいます。国際市場では、アジアを中心に営業拠点を拡充することで販売力を強化すると同時に、最適調達を目的とした現地生産・現地調達の取り組みも着実に実を結んでおり、売上高を引き続き伸長することができました。

この結果、連結売上高は981億4千5百万円、対前年同期比で23億5千3百万円（2.5%）の増収となりました。なお、事業売却に伴い当第1四半期より連結対象外としているプロミクロスの売上高を除いた前年同期売上高と比較した場合、対前年同期比で48億8千万円（5.2%）の増収となります。利益面につきましては、営業利益は127億9千8百万円、対前年同期比2億2百万円（1.6%）の減益、経常利益は126億4千9百万円、対前年同期比で6億2千5百万円（4.7%）の減益となりました。特別損失として厚生年金基金脱退損失9億8千4百万円及び本社等移転費用3億2千万円を計上した結果、四半期純利益は69億4千5百万円、対前年同期比で3億9千9百万円（5.4%）の減益となりました。

・報告セグメントの業績

自動化学業

主要顧客層である自動車業界では、需要は緩やかながら堅調に推移しましたが、液晶・半導体などのエレクトロニクス関連業界では生産活動の停滞が継続しました。そのような状況下、当社グループは国際市場においてミスミQCTモデルを浸透させることで顧客数を拡大、売上高は624億4千万円となり、前年同期比では31億5千4百万円（5.3%）の増収となりました。営業利益は99億4千3百万円となり、前年同期比では6億3千4百万円（6.8%）の増益となりました。

金型部品事業

金型部品事業は、主要顧客である自動車関連業界が堅調に推移し、売上高は222億2百万円となり、前年同期比では18億1千8百万円（8.9%）の増収となりました。営業利益は21億3千万円となり、前年同期比では4億1千万円（23.9%）の増益となりました。

エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業は、液晶・半導体業界の低迷の影響はあったものの、売上高は92億1千万円となり、前年同期比では1億6千3百万円（1.8%）の増収となりました。営業利益は9億7百万円となり、前年同期比では2億7百万円（18.6%）の減益となりました。

その他事業

その他事業は、工具、保守・メンテナンス用品・消耗品(MRO)の各事業より構成されています。主力商品である超硬エンドミルの販売が好調に推移したことで、その他事業の売上高は50億6千万円となり、前年同期比では3億1千万円（6.5%）の増収となりました。営業利益は4億8千2百万円となり、前年同期比では5千6百万円（13.4%）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ56億7千4百万円増加し、1,213億9千5百万円となりました。この主な要因は、流動資産が104億2千8百万円減少したこと、有形固定資産が27億5千6百万円増加したこと、米国金型部品メーカー買収等により、のれんを含む無形固定資産が130億3千5百万円増加したこと、及び投資有価証券等の投資その他資産が3億1千万円増加したことであります。

総負債は前連結会計年度末に比べ8億5千4百万円減少し、235億2千7百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が6億6千5百万円減少したこと、未払法人税等が27億6百万円減少したこと、賞与引当金が2億8千4百万円増加したことにより流動負債が45億5千2百万円減少したこと、及び固定負債が36億9千8百万円増加したことであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ65億2千8百万円増加し、978億6千8百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が47億7千7百万円増加したことにより、株主資本が54億7千2百万円増加したこと、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が7億7千7百万円増加したこと、少数株主持分が2億4千2百万円増加したことであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の78.5%から80.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億5千5百万円であります。

(5) 従業員数

当社グループの従業員数が当第3四半期連結累計期間において1,874名増加しておりますが、この主な要因は、米国金型部品メーカーを買収したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	340,000,000
計	340,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	90,925,984	90,925,984	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1、3
計	90,925,984	90,925,984		

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2 提出日現在の発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
3 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日(注)	141	90,925	154	6,315	154	13,014

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,271,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,447,900	894,479	同上
単元未満株式	普通株式 64,984		同上
発行済株式総数	90,784,484		
総株主の議決権		894,479	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,400株(議決権24個)及び28株含まれております。
2 単元未満株式には当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミスミグループ本社	東京都文京区後楽 二丁目5番1号	1,271,600		1,271,600	1.4
計		1,271,600		1,271,600	1.4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,719	23,601
受取手形及び売掛金	28,614	29,129
有価証券	5,951	4,600
商品及び製品	10,503	13,403
仕掛品	887	1,182
原材料及び貯蔵品	2,819	3,238
その他	2,957	2,986
貸倒引当金	117	235
流動資産合計	88,334	77,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,701	7,589
機械装置及び運搬具（純額）	3,824	5,561
土地	3,793	3,831
その他（純額）	1,427	1,521
有形固定資産合計	15,747	18,504
無形固定資産		
ソフトウェア	4,178	3,697
のれん	245	6,295
その他	323	7,790
無形固定資産合計	4,747	17,783
投資その他の資産		
投資有価証券	3,758	4,324
その他	3,237	2,982
貸倒引当金	105	105
投資その他の資産合計	6,890	7,200
固定資産合計	27,386	43,489
資産合計	115,721	121,395

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,960	8,294
短期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	4,118	1,412
賞与引当金	878	1,162
役員賞与引当金	171	270
その他	6,500	4,936
流動負債合計	21,629	17,076
固定負債		
退職給付引当金	2,137	2,322
役員退職慰労引当金	431	481
その他	183	3,646
固定負債合計	2,752	6,450
負債合計	24,381	23,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,968	6,315
資本剰余金	15,739	16,086
利益剰余金	73,792	78,570
自己株式	2,151	2,151
株主資本合計	93,349	98,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	58
為替換算調整勘定	2,536	1,805
その他の包括利益累計額合計	2,525	1,747
新株予約権	515	551
少数株主持分	-	242
純資産合計	91,339	97,868
負債純資産合計	115,721	121,395

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	95,791	98,145
売上原価	56,735	57,503
売上総利益	39,055	40,641
販売費及び一般管理費	26,054	27,843
営業利益	13,001	12,798
営業外収益		
受取利息	142	157
貸倒引当金戻入額	197	-
雑収入	135	96
営業外収益合計	475	253
営業外費用		
売上割引	23	26
為替差損	165	360
雑損失	13	16
営業外費用合計	201	403
経常利益	13,274	12,649
特別利益		
固定資産売却益	-	175
関係会社株式売却益	-	224
特別利益合計	-	399
特別損失		
投資有価証券評価損	5	-
厚生年金基金脱退損失	-	984
移転費用	-	320
特別損失合計	5	1,305
税金等調整前四半期純利益	13,269	11,743
法人税等	5,924	4,797
少数株主損益調整前四半期純利益	7,344	6,945
四半期純利益	7,344	6,945

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,344	6,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	46
為替換算調整勘定	965	731
その他の包括利益合計	1,055	777
四半期包括利益	6,288	7,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,288	7,723
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 連結子会社であった株式会社プロミクロスは保有株式の全てを売却したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 Dayton Progress Corporation及びAnchor Lamina America, Inc.他18社は株式取得により、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 上記による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	485百万円	493百万円
支払手形	255百万円	186百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	2,018百万円	2,198百万円
のれんの償却額	181百万円	184百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	939	10.5	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	917	10.2	平成23年9月30日	平成23年12月12日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,160	13.0	平成24年3月31日	平成24年6月19日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,007	11.25	平成24年9月30日	平成24年12月10日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動化 事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス 事業	その他 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	59,285	20,383	9,047	4,749	93,465	2,526	95,991	200	95,791
セグメント間の内部売上高									
計	59,285	20,383	9,047	4,749	93,465	2,526	95,991	200	95,791
セグメント利益	9,309	1,719	1,114	425	12,569	17	12,587	413	13,001

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、動物病院・開業医向け医療材料関連事業であります。

2. 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上	金額
報告セグメント計	95,991
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	200
四半期連結損益計算書の売上高	95,791

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,587
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	458
その他の調整額	44
四半期連結損益計算書の営業利益	13,001

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動化事業	金型部品事業	エレクトロ ニクス事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	62,440	22,202	9,210	5,060	98,913	767	98,145
セグメント間の内部売上高							
計	62,440	22,202	9,210	5,060	98,913	767	98,145
セグメント利益	9,943	2,130	907	482	13,463	664	12,798

2. 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上	金額
報告セグメント計	98,913
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	772
その他の調整額	4
四半期連結損益計算書の売上高	98,145

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,463
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	666
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	12,798

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「金型部品事業」セグメントにおいて、米国金型部品メーカー買収等により、当第3四半期連結累計期間にのれんが6,234百万円発生しております。

なお、取得原価の資産配分が完了していないため、発生したのれんは暫定的な金額であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の「多角化事業」は「その他事業」に名称を変更しております。「その他事業」には工具、保守・メンテナンス用品・消耗品(MRO)の各事業が含まれております。

また、動物病院・開業医向け医療材料関連事業の事業売却に伴い、第1四半期連結会計期間期首において連結除外とした当該事業について、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、事業売却の影響を考慮し、期間比較が可能となるよう「その他事業」の金額から売却した事業の同期間における実績を控除し、「その他」として記載しております。

(補足情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	北米・南米	ヨーロッパ	計
69,314	10,464	9,467	3,843	2,702	95,791

(注) 1 売上高は当社及び連結子会社の本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的の近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・台湾・シンガポール・タイ・韓国・他のアジア諸国

(2) 北米・南米・・・アメリカ・カナダ・南米諸国

(3) ヨーロッパ・・・イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	ベトナム	その他	計
11,127	2,427	1,577	15,133

2. のれんに関する報告セグメント別情報

(単位:百万円)

	自動化事業	金型部品事業	計
当第3四半期 連結累計期間償却額	184	2	181
当第3四半期末残高	306		306

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 地域に関する情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	中国	北米・南米	ヨーロッパ	計
66,964	12,054	11,387	4,731	3,007	98,145

- (注) 1 売上高は当社及び連結子会社の本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・台湾・シンガポール・タイ・韓国・他のアジア諸国
 (2) 北米・南米・・・アメリカ・カナダ・南米諸国
 (3) ヨーロッパ・・・イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	ベトナム	その他	計
10,640	3,432	4,431	18,504

2. のれんに関する報告セグメント別情報

（単位：百万円）

	自動化事業	金型部品事業	合計
当第3四半期 連結累計期間償却額	184		184
当第3四半期末残高	61	6,234	6,295

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

取得による企業結合

当社は、平成24年10月17日開催の取締役会において、Dayton Progress Corporation(以下Dayton社)及びAnchor Lamina America, Inc.(以下Anchor Lamina社)の全株式を保有する持株会社Connell Industrial Tool Corporationの全発行済株式を、当社子会社Misumi Investment USA Corporationを通じて取得することを決議し、同日付で締結した株式譲渡契約に基づいて、平成24年11月6日付けでDayton社及びAnchor Lamina社を子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Connell Industrial Tool Corporation
事業の内容 持株会社

(2)企業結合日 平成24年11月6日

(3)企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

(4)結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

(5)取得した議決権比率

100%

(6)取得企業を決定するに至った根拠

当社グループは既に、日本と中国・アジアを中心にミスミQCTモデルを確立し短納期供給体制を構築してきましたが、欧米にて短納期生産を実現するDayton社とAnchor Lamina社を買収することによりグローバル短納期供給体制を一気に確立し、国際事業展開を加速させることが可能と考えます。

加えてDayton社とAnchor Lamina社は金型部品メーカーとして北米自動車ビッグ3や欧州自動車メーカーなどの強力な顧客基盤を持っており、この基盤に対して金型部品事業のみならず自動化事業を合わせたミスミブランドを浸透させることで販売拡大を狙ってまいります。

また、金型部品事業において日本を含めたアジアで大きな市場シェアを持つミスミグループが、欧米において既に高い市場シェアを持つDayton社とAnchor Lamina社を買収することにより、金型部品における「グローバル・トップワン・サプライヤー」のポジションは確固たるものとなります。さらに、取扱商品の規格で補完関係にある商品を双方のチャンネルで販売する効果や、材料調達や生産量のスケールメリットによるコスト競争力強化など、様々な面でのシナジー効果を発揮することが可能です。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であるため、企業結合日時点の貸借対照表のみ連結し、四半期損益計算書は含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	被取得企業の企業結合日における株式の時価	15,970	百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用	367	百万円
取得原価		16,337	百万円

なお、取得の対価は企業価値15,313百万円に契約で定めた現金及び運転資本の調整額を加えた金額となっております。

また、現在、契約に基づく株式取得の対価の精査過程にあるため、当第3四半期連結会計期間末においては、取得原価は確定しておらず、上記は暫定的な金額であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

6,144百万円

取得原価の資産配分が完了していないため、発生したのれんは暫定的な金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	81.92円	77.64円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,344	6,945
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,344	6,945
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,652	89,462
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	81.76円	77.50円
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	182	359
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第51期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)剰余金の配当(中間配当)については、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当(中間配当)を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,007百万円
1株当たりの金額	11.25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

株式会社 ミスミグループ本社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスミグループ本社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミスミグループ本社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。